

# 知事政策局の令和8年度当初予算案のポイント

## ① 将来の人口定常化に向けた取組

今後も不可避免的に人口減少が続くことが見込まれる中、人口定常化を目指し、成長力のある持続可能な社会を構築するため、県全体で危機意識を共有し、協働して取り組む「人口減少問題対策推進県民会議」を開催し、オール新潟で人口減少対策を推進する。

また、若者、特に女性の流出が続く中、若者・女性に選ばれる地域づくりに向け、賑わいの創出や本県の魅力発信を推進する。

### 新 若者・女性から選ばれる新潟の魅力発信事業 31,800千円【P5】

県内外の若者・女性の賑わい創出及び本県の魅力発信を図るため、東京ガールズコレクションと連携し、本県産業や観光・文化等の魅力を効果的に発信する。



## ② 男女平等・共同参画社会の実現に向けた取組

若者や女性に選ばれる新潟県を実現するため、地域・家庭・職場等におけるジェンダーギャップ解消に取り組むとともに、県内企業における魅力ある職場づくりを推進する。

### 新 ジェンダーギャップ解消プロジェクト事業 30,000千円【P6】

地域の実情に応じて、自主的に柔軟な対応ができるよう、新たに、地域住民や地元企業等のジェンダーギャップ解消に取り組む市町村を支援する交付金を創設する。

### 拡 選ばれる企業×女性活躍推進事業 19,119千円【P6】

県内企業が若者や女性から働く場として選ばれるよう、新たに、女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定」に必要な「一般事業主行動計画」の策定を支援するなど、「えるぼし認定」の取得を目指す企業への支援を強化する。



## ③ 諸外国との交流拡大を通じた海外成長市場の活力の取込み

人手不足等を背景に外国人材の増加が見込まれる中、外国人と共生できる社会の実現に向け、外国人の受入れ環境づくりを進める。

### 拡 多文化共生推進事業 20,414千円【P9】

外国人相談センターでの相談対応や日本語教育プロジェクトを実施するとともに、新たに、地域国際関係団体等が行う外国人との交流促進、外国人への情報提供、日本語教育等に係る取組を支援する。

## ④ 拉致問題の全面解決に向けた取組

### 拡 拉致被害者等支援事業

15,000千円【P10】

若年層への拉致問題の啓発を促進するため、セミナーのオンライン配信等による県内小中高の学校での拉致問題の学習を引き続き推進するとともに、新たに、拉致問題の広報（広報内容、情報発信手法等）について若者が考える場を設け、若者の意見を取り入れた広報を実施する。



●検討プロセスの情報発信

●若者の意見を取り入れた広報

●拉致問題に関心のある若者の関係構築

## ⑤ 地域・行政におけるデジタル改革の推進

デジタル改革を通じた生産性向上や社会課題の解決に向け、新たに県でデジタル専門人材を確保するなど、県と市町村のDX推進体制を強化するとともに、官民で利活用しやすいデータ整備を進めていく。

### 新 市町村DX推進支援事業 44,843千円【P8】

市町村のDXを推進するため、県でデジタル専門人材を確保し、市町村のニーズに沿って、市町村固有の課題解決や計画策定等に対する伴走支援を行うとともに、情報共有やシステムの共同利用・調達など県と市町村の連携を強化する。



## ⑥ その他

### 新 新潟県原発関連安全確保・地域活性化基金積立金 10,000,000千円【P11】

原子力発電所の立地及び稼働に伴い必要となる安全確保・防災対策の推進と地域・産業の振興を図ることを目的に設置する基金に、東京電力から拠出される資金を積み立てる。

### 拡 若手職員による政策提案事業 16,000千円【P11】

本県が直面する課題に対する議論を活発化するとともに、政策提案能力を持つ人材を育成し、県庁組織の活性化を図るため、若手職員から政策提案を募り、新たにEBPMの視点も取り入れながら、積極的に施策に反映させる。